

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレオ

コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿南 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務管理室長

(氏名) 雨田 高志

TEL 03-5769-3640

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家、一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,739	△12.6	87	△4.4	103	8.1	251	677.5
27年3月期第2四半期	5,425	1.8	91	△41.1	95	△39.6	32	△63.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 244百万円 (583.8%) 27年3月期第2四半期 35百万円 (△59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.01	—
27年3月期第2四半期	3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,650		4,998			74.6
27年3月期	7,159		4,799			66.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,959百万円 27年3月期 4,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,000	△12.5	300	△21.3	350	64.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、平成28年3月期より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	9,237,319 株	27年3月期	9,237,319 株
28年3月期2Q	582,908 株	27年3月期	581,646 株
28年3月期2Q	8,655,252 株	27年3月期2Q	8,657,415 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月12日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善など緩やかな景気回復の兆しが見られますが、中国経済の減速懸念の広がりと共に、わが国経済に対する影響など景気の先行き見通しに対する不透明感が依然として拭えない状況にあります。

当業界におきましては、顧客の情報化投資に対する姿勢は積極派と消極派に二極化する傾向が見られ、製品・サービスの受注のためには顧客の「攻めのIT投資」のニーズに応えうる技術力、提案力の向上が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは平成27年3月にBtoC事業を展開する筆まめ事業の譲渡を決定し、BtoB事業に対し集中的な投資を行い同事業の基盤を盤石なものとするとともに、さらなる成長を実現することを目指しております。なお、譲渡に伴い、第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

※BtoB：企業対企業間の取引(Business to Business)

BtoC：企業対消費者間の取引(Business to Customer)

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上は筆まめ事業の譲渡により、同事業の前年同四半期実績額と同程度、前年同四半期比で減少しましたが、営業利益は前年同四半期に営業損失となっていた2事業の業績改善などにより、筆まめ事業の減少分より少ない減少幅に留まりました。経常利益は助成金収入があったことにより増加、親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては第1四半期連結累計期間における筆まめ事業の株式売却益により大幅に増加となりました。

以上の結果、売上高47億39百万円(前年同四半期比12.6%減)、営業利益87百万円(前年同四半期比4.4%減)、経常利益1億3百万円(前年同四半期比8.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円(前年同四半期比677.5%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

- ・クレオマーケティング事業 (主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供)

人事給与、会計を中心としたZeeM製品の販売が堅調に推移したことに加え、アマノ社向けなどシステム開発売上が増加したことにより売上高は前年同四半期比で増加となりました。利益に関しては、売上高の増加による利益増に加え、過年度から継続している不採算プロジェクトの影響が減少したことにより、営業損失額は前年同四半期比で減少しました。

その結果、売上高は11億86百万円(前年同四半期比17.4%増)、営業損失は17百万円(前年同四半期は営業損失52百万円)となりました。

- ・クレオソリューション事業 (主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発)

前期より引き続き、サービス品質の向上による顧客との信頼強化、商談時からのプロジェクト点検の徹底を推進しましたが、既存顧客の受注減により、前年同四半期比で売上・利益共に減少いたしました。

その結果、売上高は17億2百万円(前年同四半期比7.8%減)、営業利益は61百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。

- ・クレオネットワークス事業 (主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売)

売上に関しては、前期にメディア事業を譲渡したことによる減少があったものの、ビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心としたサービス展開に注力したことにより、売上高は前年同四半期比でほぼ同水準となりました。利益に関しては、メディア事業譲渡による減少があったものの、前期から取り組んでいる原価、販売管理費の費用構造の改革により、営業損益はプラスに転じました。

その結果、売上高は2億59百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は27百万円(前年同四半期は営業損失39百万円)となりました。

- ・クリエイトラボ事業 (主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス)

一部顧客向けサービスにおける案件の縮小により売上は減少となりましたが、サービス外注費等売上原価の削減に努めたことにより、売上の減少に比べて利益の減少幅を抑えることができました。

その結果、売上高は15億89百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益65百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億70百万円の減少となりました。

これは主として売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億38百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェアの減少によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億92百万円の減少となりました。

これは主として未払金の減少及び未払消費税等の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億99百万円の増加となりました。

これは主として四半期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で獲得した資金を、無形固定資産の取得、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には37億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億1百万円(前年同四半期は1億8百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億7百万円、売上債権の減少4億98百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億4百万円(前年同四半期は2億42百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億60百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45百万円(前年同四半期は44百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成27年5月13日付け「平成26年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

①クレオマーケティング事業については、新規顧客の獲得の遅れが生じた場合、あるいは通期の連結会計期間に予定しているライセンス販売等の検収が来期にずれ込む場合には、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

②クレオソリューション事業については、事業の性質上通期の連結会計期間末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が来期にずれ込む可能性があります。また、今後の開発状況によっては不採算プロジェクトが顕在化する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、平成28年3月期より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553	3,704
受取手形及び売掛金	2,149	1,565
商品及び製品	24	19
仕掛品	204	268
その他	186	190
流動資産合計	6,118	5,747
固定資産		
有形固定資産	202	173
無形固定資産		
その他	488	416
無形固定資産合計	488	416
投資その他の資産	350	312
固定資産合計	1,041	902
資産合計	7,159	6,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	433	340
未払法人税等	43	39
賞与引当金	461	403
返品調整引当金	79	—
その他	1,220	762
流動負債合計	2,237	1,544
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	53	49
その他	42	31
固定負債合計	122	106
負債合計	2,360	1,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	1,013	1,221
自己株式	△178	△179
株主資本合計	4,728	4,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	23
その他の包括利益累計額合計	32	23
非支配株主持分	39	39
純資産合計	4,799	4,998
負債純資産合計	7,159	6,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,425	4,739
売上原価	4,233	3,837
売上総利益	1,191	901
販売費及び一般管理費	1,100	814
営業利益	91	87
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取保険金	2	—
助成金収入	—	11
その他	1	2
営業外収益合計	4	16
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	95	103
特別利益		
子会社株式売却益	—	204
その他	—	0
特別利益合計	—	204
特別損失		
和解金	10	—
その他	0	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	85	307
法人税、住民税及び事業税	49	53
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	51	54
四半期純利益	33	253
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	251

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	33	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△8
その他の包括利益合計	2	△8
四半期包括利益	35	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	242
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85	307
減価償却費	249	103
のれん償却額	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△23
返品調整引当金の増減額(△は減少)	99	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
和解金	10	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△204
売上債権の増減額(△は増加)	△185	498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180	△77
仕入債務の増減額(△は減少)	46	△56
未払金の増減額(△は減少)	△108	△49
その他	150	△44
小計	190	452
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△83	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△11
無形固定資産の取得による支出	△170	△160
投資有価証券の取得による支出	△0	—
差入保証金の差入による支出	△73	△0
差入保証金の回収による収入	20	0
貸付けによる支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△43
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178	150
現金及び現金同等物の期首残高	3,148	3,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970	3,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,010	1,846	632	257	1,678	5,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	4	0	81	269	381
計	1,036	1,850	632	339	1,947	5,806
セグメント利益又は損失(△)	△52	73	66	△39	67	115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	115
セグメント間取引消去	△43
全社費用及び利益(注)	19
四半期連結損益計算書の営業利益	91

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラ ボ事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,186	1,702	259	1,589	4,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	54	45	246	368
計	1,208	1,757	305	1,835	5,106
セグメント利益又は損失(△)	△17	61	27	65	136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	136
セグメント間取引消去	△128
全社費用及び利益(注)	78
四半期連結損益計算書の営業利益	87

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、第1四半期連結会計期間より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

上記に伴い、第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。